

平成28年度糸魚川市ガス事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度糸魚川市ガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 供給戸数	13,900 戸
2 年間総供給量 (41.8605MJ)	9,189,000 m ³
3 1日平均供給量 (41.8605MJ)	25,175 m ³
4 主要な建設改良工事	経年管整備事業、導管整備事業、施設整備事業、下水道関連事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

単位：千円

第1款	ガス事業収益	1,266,600
第1項	営業収益	1,164,742
第2項	営業雑収益	63,214
第3項	営業外収益	38,642
第4項	特別利益	2

支出

単位：千円

第1款	ガス事業費用	1,207,800
第1項	営業費用	1,116,472
第2項	営業雑費用	61,916
第3項	営業外費用	28,332
第4項	特別損失	80
第5項	予備費	1,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額191,300千円は当年度分消費税資本的収支調整額9,781千円、過年度分損益勘定留保資金181,519千円で補てんするものとする。）。

収入

単位：千円

第1款	資 本 的 収 入	7,900
第1項	工 事 負 担 金	7,890
第2項	固 定 資 産 売 却 代 金	10

支出

単位：千円

第1款	資 本 的 支 出	199,200
第1項	建 設 改 良 費	144,332
第2項	企 業 債 償 還 金	54,868

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、60,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- 1 営業費用、営業雑費用、営業外費用、特別損失
- 2 建設改良費、企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- 1 職員給与費 102,282千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、次のとおりと定める。

- 1 製品 650,000千円
- 2 貯蔵品 3,400千円

平成28年2月22日提出

糸魚川市長 米田 徹

予 算 に 関 す る 説 明 書

1	平成28年度糸魚川市ガス事業会計予算実施計画	4 頁
2	平成28年度糸魚川市ガス事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	14 頁
3	ガス事業会計給与費明細書	15 頁
4	平成28年度糸魚川市ガス事業会計予定貸借対照表	20 頁
5	平成27年度糸魚川市ガス事業会計予定損益計算書	22 頁
6	平成27年度糸魚川市ガス事業会計予定貸借対照表	24 頁
7	注記表	26 頁

平成28年度糸魚川市ガス事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① ガス事業収益		1,266,600	1,339,100	△ 72,500
1 営業収益		1,164,742	1,232,349	△ 67,607
	1 ガス売上	1,164,742	1,232,349	△ 67,607
2 営業雑収益		63,214	70,324	△ 7,110
	1 受注工事収益	63,171	70,323	△ 7,152
	2 器具販売収益	43	0	43
	× その他営業雑収益	0	1	△ 1
3 営業外収益		38,642	36,425	2,217
	1 受取利息	175	58	117
	2 長期前受金戻入	31,354	35,259	△ 3,905
	3 雑収益	7,112	1,107	6,005
	4 消費税還付金	1	1	0
4 特別利益		2	2	0
	1 固定資産売却益	1	1	0
	2 過年度損益修正益	1	1	0

(税 込)
 単位：千円

節		説 明	
区 分	予定額		
ガス売上	1,164,742	能生区域	1,420,000m ³
		糸魚川区域	6,032,000m ³
		青海区域	1,737,000m ³
受注工事収益	63,171	内管工事	
		新設	60件
		改造	235件
		撤去	56件
		修理	26件
		その他	6件
器具販売収益	43	材料売却収益	
その他営業雑収益	0		
預金利息	175		
長期前受金戻入	31,354		
補償金	700	導管移設補償費	
その他雑収益	6,412	熱量変更に伴う包括支援金	6,170
		内管工事士資格試験受託料	200
		その他雑収益	42
消費税還付金	1		
固定資産売却益	1		
過年度損益修正益	1		

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① ガス事業費用		1,207,800	1,272,500	△ 64,700
1 営業費用		1,116,472	1,177,173	△ 60,701
	1 ガス売上原価	592,204	639,050	△ 46,846
	2 一般管理費及び供給販売費	524,268	538,123	△ 13,855

(税込)
単位：千円

節		説明	
区分	予定額		
ガス売上原価	592,204	一般用	7,259,000m ³
		工業用等	1,930,000m ³
給料	41,054	職員人件費 11人	77,419
手当	17,891	厚生福利費	149
賞与引当金繰入額	5,805	退職給付引当金	15,100
賃金	1,693	本支管及び供給管管理費	9,583
法定福利費	12,909	内管及び消費機器調査費	36,743
厚生福利費	149	供給所等施設管理費	41,576
退職給付費	15,100	ガスメーター購入、修理及び検満取替費	31,103
旅費	742	検針業務経費	9,149
備用品費	30,209	特別修繕引当金	25,300
燃料費	727	職員研修費	454
光熱水費	1,753	需要開発費	1,564
電力料	270	減価償却費	246,240
印刷製本費	1,347	固定資産除却費	5,202
通信運搬費	2,214	負担金	
手数料	485	日本ガス協会	432
賃借料	4,148	日本ガス協会関東中央部会	141
修繕費	9,160	県ガス協会	185
特別修繕引当金繰入額	25,300	県電蝕防止対策協議会	13
使用ガス費	307	安全運転管理者協会	4
保険料	589	電算システム	1,019
委託料	96,401	諸会議	52
租税課金	48	一般経費	22,840
研修費	454		

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
2 営業雑費用		61,916	68,961	△ 7,045
	1 受注工事費	61,878	68,922	△ 7,044
	2 器具販売費	38	38	0
	× その他営業雑費用	0	1	△ 1
3 営業外費用		28,332	25,086	3,246
	1 支払利息	9,041	10,497	△ 1,456
	2 雑支出	939	943	△ 4
	3 消費税	18,352	13,646	4,706
4 特別損失		80	80	0
	1 固定資産売却損	10	10	0
	2 過年度損益修正損	70	70	0
5 予備費		1,000	1,200	△ 200
	1 予備費	1,000	1,200	△ 200

(税込)
単位：千円

節		説明	
区分	予定額		
需要開発費	1,564		
補償費	1		
負担金	1,846		
雑費	30		
たな卸減耗費	1		
固定資産除却費	5,202		
減価償却費	246,240		
貸倒引当金繰入額	629		
給料	1,769	職員人件費	1,769
備用品費	1	工事請負費	60,000
材料費	108	一般経費	109
工事請負費	60,000		
器具販売費	38		
その他営業雑費用	0		
企業債利息	9,031	企業債償還利息	
借入金利息	10		
その他雑支出	939	内管工事士資格試験費	883
		その他雑支出	56
消費税	18,352		
固定資産売却損	10		
過年度損益修正損	70		
予備費	1,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本的収入		7,900	1,700	6,200
1 工事負担金		7,890	1,690	6,200
	1 工事負担金	7,890	1,690	6,200
2 固定資産売却代金		10	10	0
	1 固定資産売却代金	10	10	0

(税 込)
単位：千円

節		説 明
区 分	予定額	
工事負担金	7,890	本支管工事負担金ほか
固定資産売却代金	10	

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本的支出		199,200	328,100	△ 128,900
1 建設改良費		144,332	172,525	△ 28,193
	1 供給施設整備費	143,848	171,116	△ 27,268
	2 資産購入費	484	1,409	△ 925
2 企業債償還金		54,868	55,575	△ 707
	1 企業債償還金	54,868	55,575	△ 707
× 投資		0	100,000	△ 100,000
	× 投資有価証券	0	100,000	△ 100,000

(税 込)
 単位：千円

節		説 明
区 分	予定額	
工事費	135,854	経年管整備事業 78,921 能生地内ほか（能生区域） 竹ヶ花地内（糸魚川区域） 寺地地内ほか（青海区域） 導管整備事業 43,383 南寺町地内ほか（糸魚川区域） 田海地内（青海区域） 施設整備事業 6,000 中浜ガバナーほか（糸魚川区域） 下水道関連事業 7,550 合併施工ほか（市内全域）
事務費	7,994	職員人件費 1人
資産購入費	484	ガスメーター
企業債償還金	54,868	
投資有価証券	0	

平成28年度糸魚川市ガス事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(税抜)
単位：千円

1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	1,102
減価償却費	246,240
固定資産除却費等	2,202
長期前受金戻入額	△31,354
引当金の増減額	28,723
受取利息収入	△175
支払利息支出	9,041
未収金の増減額 (△は増加)	△15
製品の増減額 (△は増加)	619
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額	△4,702
預り金の増減額	0
固定資産売却損益	9
営業活動から得た現金・預金	251,690
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得、建設改良事業実施額	△131,485
補助金及び負担金収入	7,564
出資金の収入	0
固定資産売却による収入	1
受取利息収入	175
投資活動から得た現金・預金	△123,745
3 財務活動からのキャッシュ・フロー	
企業債の発行	0
企業債の償還	△54,868
支払利息支出	△9,041
財務活動から得た現金・預金	△63,909
4 現金及び現金同等物増加額・減少額	64,036
5 現金及び現金同等物期首残高	1,020,140
6 現金及び現金同等物期末残高	1,084,176

ガス事業会計給与費明細書

1 総括

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	11 (1)		42,823	37,958	80,781	13,507	94,288
	資本勘定 支弁職員	1		3,991	2,587	6,578	1,416	7,994
	合 計	12 (1)		46,814	40,545	87,359	14,923	102,282
前 年 度	損益勘定 支弁職員	12		47,139	32,704	79,843	16,159	96,002
	資本勘定 支弁職員	2		8,399	4,764	13,163	3,077	16,240
	合 計	14		55,538	37,468	93,006	19,236	112,242
比 較	損益勘定 支弁職員	△1 (1)		△ 4,316	5,254	938	△ 2,652	△ 1,714
	資本勘定 支弁職員	△1		△ 4,408	△ 2,177	△ 6,585	△ 1,661	△ 8,246
	合 計	△2 (1)		△ 8,724	3,077	△ 5,647	△ 4,313	△ 9,960

短時間再任用職員に係る額を含む。その人数は（ ）内に別掲。

単位:千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当
	本 年 度	816		632	1,195	4,600		0
	前 年 度	1,662		815	1,195	4,800		438
	比 較	△ 846		△ 183	0	△ 200		△ 438
区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児童手当	退 職 給 付 費		合 計	
本 年 度	10,622	6,412	628	540	15,100		40,545	
前 年 度	13,596	7,304	876	620	6,162		37,468	
比 較	△ 2,974	△ 892	△ 248	△ 80	8,938		3,077	

- (注)1 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。
2 退職給付費は、退職手当支給額ではなく、退職給付引当金繰入額。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

単位:千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△8,724	給与改定に伴う増減分	162	前 年 度 給与改定に 伴うもの	給料月額の改定
		昇給に伴う増加分	152	昇 給 に 伴うもの	
		その他の増減分	△9,038	人事異動等 に伴うもの	職員数 本年度 12人 前年度 14人 増 減 △ 2人
職 員 手 当	3,077	制度改正に伴う増減分	0	本 年 度 給与改定に 伴うもの	改定なし
			375	前 年 度 給与改定に 伴うもの	勤勉手当の改定
		その他の増減分	2,702	人事異動等 に伴うもの	退職給付引当金の増額による

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成 28 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	311,717
	平均給与月額 (円)	325,935
	平均年齢 (歳)	43.08
平成 27 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	336,313
	平均給与月額 (円)	359,983
	平均年齢 (歳)	46.11

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	144,600	144,600
大 学 卒	176,700	176,700

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
平成 28 年 4 月 1 日現在	1 級	1	8.3
	2 級	1	8.3
	3 級	7	58.4
	4 級	1	8.3
	5 級	2	16.7
	6 級		
	7 級		
	計	12	100.0
平成 27 年 4 月 1 日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	11	78.7
	4 級	1	7.1
	5 級	1	7.1
	6 級	1	7.1
	7 級		
	計	14	100.0

備考 平成 28 年 4 月 1 日現在の数値は、予算編成時点における暫定的なもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	係 長 主任主査 主 査 主任主事 主任技師	次 長 副 参 事 係 長 主任主査	参 事 次 長 参 事 副 参 事	局 長 参 事	局 長

(4) 昇 給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12		
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)	3	
		4 号給 (人)	9	
		6 号給 (人)		
		8 号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	14		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14		
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)	4	
		4 号給 (人)	10	
		6 号給 (人)		
		8 号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			

備考 本年度の数値は、基本的な基準により算出したもの。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給 与 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	1.37
支給対象職員の比率(平成28年4月1日現在) (%)	85.7
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	3,877
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	保 安 管 理 手 当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.20 (2.20)	有
前 年 度	1.975 (1.000)	2.125 (1.150)	4.10 (2.15)	有
国 の 制 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.20 (2.20)	有

備考 () 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特別昇給
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 別 措 置 2%~45%加算	無
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 別 措 置 2%~45%加算	無

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成28年度糸魚川市ガス事業会計予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(税抜)
単位：千円

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 供給設備	10,913,920		
減価償却累計額	△ 8,576,929	2,336,991	
ロ 業務設備	114,484		
減価償却累計額	△ 75,065	39,419	
ハ 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			2,376,410
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		263	
ロ 庁舎利用権		6,096	
無形固定資産合計			6,359
(3) 投資その他資産			
その他投資		100,000	
投資その他資産合計			100,000
固定資産合計			2,482,769
2 流動資産			
(1) 現金及び預金			1,084,176
(2) 未収金			37,557
(3) 貸倒引当金			△ 3,450
(4) 製品			3,584
(5) 貯蔵品			1,059
流動資産合計			1,122,926
資産合計			3,605,695

(税 抜)
単位：千円

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
建設改良企業債		341,448	341,448	
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		44,089		
ロ 特別修繕引当金		107,251		
引当金合計			151,340	
固定負債合計				492,788
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
建設改良企業債		54,270	54,270	
(2) 未 払 金			97,606	
(3) 引 当 金				
賞与引当金		5,805	5,805	
(4) 預 り 金			3	
流動負債合計				157,684
5 繰 延 収 益				
長期前受金			3,126,929	
長期前受金収益化累計額			△ 2,802,916	
繰延収益合計				324,013
負債合計				974,485

資 本 の 部

6 資 本 金				
(1) 自己資本金		2,276,915		
資本金合計			2,276,915	2,276,915
7 剰 余 金				
(1) 資本剰余金		0		
資本剰余金合計			0	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		107,701		
ロ 利益積立金		0		
ハ 建設改良積立金		245,492		
ニ 当年度未処分利益剰余金		1,102		
利益剰余金合計			354,295	
剰余金合計				354,295
資本合計				2,631,210
負債資本合計				3,605,695

平成27年度糸魚川市ガス事業会計予定損益計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(税抜)
単位：千円

1 製品売上			
(1) ガス売上	1,056,616	1,056,616	
2 売上原価			
(1) 期首たな卸高	4,506		
(2) 当期製品仕入高	572,417		
(3) 当期製品自家使用高 (△)	303		
(4) 期末たな卸高 (△)	4,203	572,417	
売上総利益			484,199
3 営業費用			
一般管理費及び供給販売費	515,365	515,365	515,365
事業利益			△ 31,166
4 営業雑収益			
(1) 受注工事収益	66,581		
(2) 器具販売収益	8		
(3) その他営業雑収益	0	66,589	
5 営業雑費用			
(1) 受注工事費	60,688		
(2) 器具販売費	16		
(3) その他営業雑費用	0	60,704	5,885
営業利益			△ 25,281
6 営業外収益			
(1) 受取利息	378		
(2) 長期前受金戻入	36,209		
(3) 雑収益	412	36,999	
7 営業外費用			
(1) 支払利息	10,486		
(2) 雑支出	99	10,585	26,414
経常利益			1,133
8 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0	0	
9 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	2		
(3) その他特別損失	0	2	△ 2
当年度純利益			1,131
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			1,131

平成27年度糸魚川市ガス事業会計予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(税抜)
単位：千円

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 供給設備	10,799,474		
	減価償却累計額	△ 8,347,800	2,451,674	
	ロ 業務設備	114,483		
	減価償却累計額	△ 72,932	41,551	
	ハ 建設仮勘定		0	
	有形固定資産合計			2,493,225
(2)	無形固定資産			
	イ 電話加入権		263	
	ロ 庁舎利用権		6,248	
	無形固定資産合計			6,511
(3)	投資その他資産			
	その他投資		100,000	
	投資その他資産合計			100,000
	固定資産合計			2,599,736
2	流動資産			
(1)	現金及び預金			1,020,140
(2)	未収金			37,542
(3)	貸倒引当金			△ 3,230
(4)	製品			4,203
(5)	貯蔵品			1,059
	流動資産合計			1,059,714
	資産合計			3,659,450

(税 抜)
 単 位 : 千 円

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
建設改良企業債		395,718	395,718	
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		40,848		
ロ 特別修繕引当金		81,951		
引当金合計			122,799	
固定負債合計				518,517
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
建設改良企業債		54,868	54,868	
(2) 未 払 金			102,308	
(3) 引 当 金				
賞与引当金		5,843	5,843	
(4) 預 り 金			3	
流動負債合計				163,022
5 繰 延 収 益				
長期前受金			3,123,935	
長期前受金収益化累計額			△ 2,776,132	
繰延収益合計				347,803
負債合計				1,029,342

資 本 の 部

6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金		2,276,915		
資本金合計			2,276,915	2,276,915
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金		0		
資本剰余金合計			0	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減債積立金		106,570		
ロ 利益積立金		0		
ハ 建設改良積立金		245,492		
ニ 当年度未処分利益剰余金		1,131		
利益剰余金合計			353,193	
剰余金合計				353,193
資本合計				2,630,108
負債資本合計				3,659,450

注 記 表

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

建物	38年
構築物	13年
機械及び装置	20年
車両運搬具	4年
工具器具備品	5年

② 無形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

加入権	5年
利用権	50年

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当に関する規定に基づく算定額から一般会計で支給される額を差し引いた額を計上している。退職手当要支給額は、職員の一般会計と企業会計におけるそれぞれの在職期間に応じて負担している。

② 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 特別修繕引当金

球形ホルダーの周期的な修繕に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

平成28年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金11,859千円を取り崩す。

② 賞与引当金の取崩し

平成28年6月に期末手当、勤勉手当及びそれらの法定福利費を支給することとなるため、5,843千円を取り崩す。

4 セグメント情報に関する注記

なし

5 減損損失に関する注記

なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

なし

7 重要な後発事象に関する注記

なし

8 その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異（92,426千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。